

エネロ株式会社

タブレット活用による「ガス保安点検・軒下ボンベ管理システム」の開発

LPガス事業者において安全への取組みは最も重要な課題であるが、その業務プロセスは、点検現場にて手書きによる台帳作成を行い、帰社後に情報の整理・入力を行うなど、保安業務の遂行に多大な時間を費やしている。このため、この業務プロセスの改善を行う為のシステムを導入し、さらなる安心・安全を中心とした顧客サービスの品質向上及び業務効率の向上を行った。

事業取組の経緯

当社は、LPガス等のエネルギーを供給している。そのような中、顧客の安心・安全を守る為には保安点検を迅速に行い、安全を守る為の適切な周知・対応が大きな要となるが、その保安業務の遂行に多大な時間を費やしている。

一方、顧客のエネルギー選択は自由化等環境変化のために多様化しており、エネルギー産業間の競争の激化、拡大が続いている。LPガス事業者が生き残るためには、より高度なサービス品質を業界に先駆けて迅速に提供し続けられる経営基盤を構築しなければならない。

そこで、保安点検業務の効率化を可能とする「タブレット保安点検管理システム」及び、顧客サービス品質向上のための「ガス顧客管理システム(Scope_for_Gus)」の導入について検討することとした。

実施内容

「タブレット保安点検管理システム」及び、「ガス顧客管理システム(Scope_for_Gus)」を導入するために、機種選定を行った後、システムを導入し、①導入システムの試用評価の実施、②現在の業務プロセス課題点とのFit & Gapの実施、③現状の課題解決のため各導入システムのカスタマイズの実施、等について確認を行った。

事業取組の成果

「タブレット保安点検管理システム」及び「ガス顧客管理システム」を導入し、両システムのパッケージ版をカスタマイズして、当社専用のシステムとして稼働させることができた。

- ① タブレット端末を利用して保安点検を行うことにより、自社の業務プロセスの改善・生産性が向上し、コストの削減が可能となった。
- ② ガス顧客管理システムにより、当社における顧客管理を強化し、顧客サービス品質の向上を行い、さらなる安心・安全を中心とした事業を行うことが可能となった。

今後の活動予定

今回のシステムの導入で、低コスト・高品質な保安業務が行えることにより、新規保安業務の受託を推進し、更には愛媛県内のLPガス保安業務の高度化にも寄与したい。

また、他エネルギー事業者とのサービス・品質等の差別化が可能となり、既存顧客の利用を継続させるとともに、当社の市場である愛媛県地域の新規取引顧客を獲得することで、地域のシェアを拡大したい。



写真1. タブレット保安
点検管理システム



写真2. ガス顧客管理システム

エネロ株式会社



- 代表者／代表取締役 水代 秀志
- 本社住所／〒790-0932 愛媛県松山市東石井五丁目 11 番 25 号
- TEL／089-956-1131 ■FAX／089-957-7062
- URL／<http://www.enero.co.jp/index.html>
- メール（代表）／enero@enero.co.jp
- 設立年（月）（日）／1963 年 7 月 15 日
- 資本金額（万円）／2,200 万円
- 従業員数（人）／47 名
- 業種／その他の小売業
- 事業拠点／本社 愛媛県松山市東石井五丁目 11 番 25 号

経営概念

私たちはLPガスを中心として、幅広く地球に優しいクリーンエネルギーの事業を展開します。

私たちは、快適で安心安全な生活を提供する、身近な「暮らしのパートナー」として信頼されるよう努力します。

一人一人が「安心、幸せ、豊かさ」を得られる企業をめざします。

企業概要

当社は、LPガス等の販売や、太陽光発電システムの設置販売等を行っている。

主要取引先

ジクシス株式会社、株式会社ジャパングスエナジー、矢崎総業四国販売株式会社、株式会社ノーリツ、株式会社パロマ、リンナイ株式会社、株式会社桂精機製作所、中国工業株式会社、長州産業株式会社等

主要商品（成果品）

LPG製造・販売、オートガスタン্ড、LPG器具販売・修理、太陽光発電設備販売・施工、太陽熱利用設備販売・施工等

LP ガス 	石油、電力、ガスは、生活するうえで欠くことのできないエネルギーである。その中でLPガスは、全国で約2600万世帯で使用されており、生活を支える重要なエネルギーとなっている。
太陽光発電設備販売・施工 	加速し続ける地球温暖化。石油やガスの大量消費もその原因の1つである。太陽光発電は、発電時に二酸化炭素を出さず、排気ガスも騒音もない。温室効果ガス削減を目標に掲げている政府も、太陽光発電の普及を推進している。特徴：①環境にやさしい。②ランニングコストが不要。③地方自治体の補助。④余剰電力の買取制度。⑤長寿命。⑥自動運転で日常操作が不要。等



写真3. 本社

担当者	総務部 部長 高須賀 明彦
連絡先	089-956-1131
連絡先 E-mail	a-takasuka@enero.co.jp